

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 東京インキ株式会社

コード番号 4635

上場取引所 東 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tokyoink.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 問合せ先責任者 役職名 取締役理財部長 氏名 大橋 淳男 氏名 今井 亜機雄

TEL03(3893)5151

決算取締役会開催日 平成16年11月18日 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 中間配当制度の有無 有 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	26,299	2.0	503	7.3	548	12.6
15年9月中間期	25,794	4.9	469	37.2	486	33.1
16年3月期	53,077		1,046		1,072	

	中間(当期)純利益	į	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	298	20.1	10.99
15年9月中間期	248	26.6	9.15
16年3月期	217		6.72

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 27,194,944株 15年9月中間期 27,212,031株 16年3月期 27,208,370株 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状况

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
16年9月中間期 15年9月中間期	円 銭 3.00 3.00	円 銭
16年3月期		6.00

(3)財政状態

(0) 1/3 1/2 1/00				
	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	42,491	17,743	41.8	652.57
15年9月中間期	42,668	17,502	41.0	643.29
16年3月期	43.096	17,661	41.0	648.01

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 27,189,367 株 15 年 9 月中間期 27,207,843 株 16 年 3 月期 27,200,521 株期末自己株式数 16 年 9 月中間期 68,220 株 15 年 9 月中間期 49,744 株 16 年 3 月期 57,066 株

2.17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 期 末	年間配当金
通期		万円 百万 00 1 350			円 銭 6.00
通期	53,8	00 1,350	720	3.00	6.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円

25円19銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表 / 中間貸借対照表

(単位:百万円)

					(単位:白万円) 前事業年度末		
45 54	当中間会計期間末			前中間会計期間末			
期別	(平成16年9月30		(平成15年9月30		(平成16年3月31		
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動 資産	24,856	58.5	24,690	57.9	25,266	58.6	
現金及び預金	871		612		945		
日 受 取 手 形	8,512		8,679		9,245		
│ 売 掛 金	10,073		10,062		9,729		
商品	366		352		341		
製 品	2,448		2,614		2,464		
現金及び預金 受取手形 売掛金品 高製 原材	950		887		824		
1 仕 掛 品	1,202		1,310		1,269		
貯 蔵 品	7		9		8		
	55		20		106		
前 払 費 用	58		65		50		
短期貸付金	136		60		128		
繰 延 税 金 資 産	356		463		394		
その他の流動資産	39		48		30		
貸倒引当金	223		496		272		
固定資産	17,634	41.5	17,978	42.1	17,829	41.4	
有形固定資産	11,499	27.1	12,326	28.9	11,640	27.0	
建物	3,752		3,845		3,880		
構築物	330		376		346		
	3,837		3,995		3,959		
車輌運搬具	12		23		20		
機 械 及 び 装 置 車 輌 運 搬 具 器 具 備 品 土 地	227		285		257		
土地地	3,162		3,717		3,171		
建 設 仮 勘 定	177		83		4		
無形固定資産	34	0.1	56	0.1	46	0.1	
一	2		2		2		
その他の無形固定資産	32		53		43		
投資その他資産	6,100	14.3	5,594	13.1	6,143	14.3	
投資有価証券	4,121		3,543	.5.,	4,078		
関係会社株式	524		524		524		
長期貸付金	405		765		622		
長期固定営業債権	338		173		330		
長期前払費用	4		6		5		
操延税金資産	909		617		774		
繰延税金資産 の他の投資	318		325		323		
繰延税金資産 その他の投資 貸倒引当金	524		361		517		
<u> </u>	024		301		017		
資 産 合 計	42,491	100.0	42,668	100.0	43,096	100.0	
	.2, .51		.2,550		.0,000		
L							

(単位:百万円)

						<u>:百万円)</u>
	当中間会計期		前中間会計期		前事業年度	
期別	(平成16年9月30		(平成15年9月30		(平成16年3月31	
科目	金額	構成比	金 額	構成比	金額	構成比
(負債の部) 流動負債 支払手形	18,616 3,376	43.8	19,809 3,274	46.4	18,943 3,317	44.0
支 払 手 形 買 掛 金 短 期 借 入 金 一年以内返済予定長期借入金	8,862 3,360 832		8,351 4,330 971		8,797 3,570 895	
	132 282		321 344		124 322	
未 未 未 払 法 人 費 明 会 明 会 の の の の の の の の の の の の の	594 542 169		604 554 216		622 519 189	
前 受 収 益 設備関係支払手形 その他の流動負債	15 349 98		16 719 105		19 446 118	
固定負債 長期借入金 退職給付引当金 役員退職慰労金引当金	6,131 2,325 3,518 287	14.4	5,356 1,691 3,376 288	12.6	6,490 2,715 3,469 306	15.0
負 債 合 計	24,748	58.2	25,166	59.0	25,434	59.0
(資本の部) 資本金	3,246	7.6	3,246	7.6	3,246	7.5
資本剰余金 資本準備金	2,511 2,511	5.9	2,511 2,511	5.9	2,511 2,511	
利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金 任 意 積 立 金 中間(当期)未処分利益	11,031 475 9,707 847	26.0	10,961 475 9,649 836	25.7	10,849 475 9,649 723	25.2
その他有価証券評価差額金自 己 株 式	970 16	2.3 0.0	794 11	1.9 0.1	1,067 13	2.5 0.0
資 本 合 計	17,743	41.8	17,502	41.0	17,661	41.0
負 債・資 本 合 計	42,491	100.0	42,668	100.0	43,096	100.0

個別財務諸表 / 中間損益計算書

(単位:百万円)

	期 別	业中間	 会計期間	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	 会計期間	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(単位:日万円) 業年度
	期別						
		平成 1 6 年 4		平成15年4		平成 1 5 年 4	
					1		月31日まで
科目		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売 上	高	26,299	100.0	25,794	100.0	53,077	100.0
売 上 原	価	22,404	85.2	21,915	85.0	45,170	85.1
売 上 総 利	益	3,895	14.8	3,878	15.0	7,907	14.9
販売費及び一般管		3,391	12.9	3,408	13.2	6,860	12.9
営 業 利	益	503	1.9	469	1.8	1,046	2.0
営 業 外 収	益	(80)	(0.3)	(60)	(0.3)	(110)	(0.2)
受 取 利	息	10		10		22	
受 取 配 当	金	35		27		48	
雑 収	λ	34		22		39	
営 業 外 費	用	(36)	(0.1)	(43)	(0.2)	(85)	(0.2)
支 払 利	息	33		34		69	
雑損	失	2		8		16	
経 常 利	益	548	2.1	486	1.9	1,072	2.0
特 別 利	益	(41)	(0.1)	(1)	(0.0)	(41)	(0.1)
投資有価証券売	却 益	-		1		39	
固定資産売	却益	0		-		1	
貸倒引当金戻	入 益	41		_		-	
特 別 損	失	(37)	(0.1)	(9)	(0.0)	(592)	(1.1)
投資有価証券売	却 損	_		9		9	
固定資産廃売	却 損	25		0		27	
投資有価証券評	価 損	3		0		9	
減 損 損	失	9		-		545	
税引前中間(当期)約	电利益	551	2.1	478	1.9	520	1.0
法人税、住民税及び事	事業税	283	1.1	347	1.4	695	1.3
法人税等調	整 額	30	0.1	117	0.5	393	0.7
中間(当期)純	利 益	298	1.1	248	1.0	217	0.4
前期繰越利		548		587		587	
中間配当	額	_		_		81	
中間(当期)未処分		847		836		723	
		L	1	L	l.		l

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・ 移動平均法による原価法

(3)たな卸資産

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)

(2)無形固定資産

定額法

- 3. 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4)役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・ デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象・・・ 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買 差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり ます。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約及び通貨オプション取引については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

6.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当中間期において9百万円の減損損失を特別損失に計上しており、前中間期に比べ、税 引前中間純利益は同額減少しております。

(注記事項)

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1.	有形固定資産の減価償却累計額	19,857 百万円	19,147 百万円	19,466 百万円
2 .	受取手形裏書譲渡高	29 百万円	46 百万円	34 百万円
3 .	担保に供している資産			
	定期預金	- 百万円	30 百万円	- 百万円
	有形固定資産	7,081 百万円	7,418 百万円	7,347 百万円
	投資有価証券	2,386 百万円	1,958 百万円	2,419 百万円
4 .	保証債務	733 百万円	646 百万円	724 百万円
5.	減価償却実施額			
	有形固定資産	668 百万円	677 百万円	1,460 百万円
	無形固定資産	10 百万円	10 百万円	21 百万円

6. 減損損失

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
京昶パッケージ(株) (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	0 百万円
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	5 百万円
東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3 百万円

⁽注)福島県の遊休地以外は貸与先の子会社の名称を記載しております。

資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。

各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5百万円、その他0百万円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。

福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。

前中間期(自 平成 15年4月1日 至 平成 15年9月30日) 前中間期においては固定資産の減損に係る会計基準は適用しておりません。

前事業年度 (自 平成 15年4月1日 至 平成 16年3月31日)

前事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

mask twice at the start of the					
場所	用途	種類	金額		
京昶パッケージ(株) (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	242 百万円		
英泉ケミカル㈱ (埼玉県比企郡)	化成品製造工場	土地	139 百万円		
トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	化成品製造工場	土地・その他	115 百万円		
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	34 百万円		
東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	14 百万円		

⁽注)福島県の遊休地以外は貸与先の子会社の名称を記載しております。

資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。

各製造工場につきましては土地の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な製造拡大は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(531百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地531百万円、その他0百万円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。

福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。

7.リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

8.有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。